

地方銀行平成 16 年度決算の状況

平 1 7 . 6
(地 銀 協)

【要 旨】

1 . 単体ベース

業務純益は、1兆5,604億円と前年度比2,014億円(14.8%)増加。

業務純益は、業務粗利益が資金利益の減少等から減少したものの、経費が減少し、一般貸倒引当金繰入額も取崩超に転じたことから前年度比増加。

経常利益は、9,229億円(前年度は1,020億円の赤字)と4期ぶりに黒字。当期純利益も、6,868億円(同6,528億円の赤字)と5期ぶりに黒字。

経常利益は、個別貸倒引当金繰入額および貸出金償却がともに大幅に減少したこと等から、4期ぶりに黒字。当期純利益も、経常利益が黒字になったことに加え、法人税等調整額の減少等もあり、5期ぶりに黒字を記録。^(注1)

(注1) 預金保険法第102条措置関連先2行を除く62行ベース(以下「62行ベース」)では、経常利益は8,584億円の黒字(前年度比1,620億円、23.3%増)、当期純利益は5,212億円の黒字(同1,025億円、24.5%増)。

不良債権処理額(信託勘定処理分を含む)は、7,542億円と前年度比7,510億円(49.9%)減少。^(注2)

(注2) 62行ベースでは、7,347億円(前年度比1,012億円、12.1%減)。

リスク管理債権額(信託勘定含む)は7兆5,413億円と前年度末比20.7%減、

不良債権比率も5.49%と同1.43%ポイント低下。^(注3)

(注3) 不良債権比率は、リスク管理債権額が貸出金残高に占める割合。

自己資本比率(国際統一基準は連結、国内基準は単体)

国際統一基準行(9行平均) 11.97%(前年度末比0.15%ポイント上昇)

国内基準行(55行平均) 8.93%(同0.51%ポイント上昇)^(注4)

(注4) 自己資本がマイナスの銀行を除く54行ベースでは、9.86%(同0.35%ポイント上昇)。

ROA(コア業務純益ベース)は0.72%(前年度比横這い)、OHR(コア業務粗利益ベース)は60.55%(同0.51%ポイント改善)。

2 . 連結ベース

経常利益は9,836億円の黒字、当期純利益も6,930億円の黒字。

リスク管理債権額は7兆7,184億円。

本資料では、昨年10月の西日本銀行と福岡シティ銀行の合併を受け、平成14年度、15年度の計数について、平成16年度と比較可能となるよう補正を行っている。

・ 単体ベース

1. 概況

(1) 業務純益は、1兆5,604億円と前年度比2,014億円(14.8%)増加。

資金利益は、前年度比474億円(1.4%)の減少。これは、資金調達費用がほぼ横這い(前年度比4億円増)となる中、資金運用収益が貸出金収入を中心に減少(同470億円減)したことによる。

業務粗利益は、前年度比188億円(0.5%)の減少。これは、役務取引等利益が前年度比295億円(7.5%)増加したものの、資金利益がそれを上回って減少したことによる。

一方、経費は、人件費(前年度比381億円減)、物件費(同17億円減)とともに減少し、全体では前年度比296億円(1.3%)減少。

一般貸倒引当金繰入額は、債務者区分の改善や貸倒実績率の低下等から888億円の取崩超に転じた(前年度は1,018億円の繰入超)。なお、64行中12行は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金が全体として取崩超となったため、当該取崩超過額を特別利益に計上。

(2) 経常利益は、9,229億円と4期ぶりに黒字(前年度は1,020億円の赤字)。

これは、業務純益の増加に加え、個別貸倒引当金繰入額(前年度比4,071億円減)および貸出金償却(同2,859億円減)がともに大幅に減少したこと等による(62行ベースの経常利益は次頁(第1表の注11)を参照)。

(3) 当期純利益は、6,868億円と5期ぶりに黒字(前年度は6,528億円の赤字)。

これは、経常利益の黒字化に加え、法人税等調整額(利益控除項目)が減少(前年度比2,523億円減)したこと等による(62行ベースの当期純利益は次頁(第1表の注11)を参照)。

個別行では、黒字行が60行計7,362億円(前年度は59行計4,763億円)、赤字行が4行計494億円(同5行計1兆1,291億円)。

なお、今年度は新たに10行が固定資産の減損会計を早期適用し、前年度からの適用行と合わせて12行が全体で158億円を特別損失として計上。

第1表 損益

(単位:億円、%)

	平成16年度		平成15年度	
		増減(△)率		増減(△)率
業務純益	15,604	14.8	13,589	3.8
業務粗利益	37,423	△ 0.5	37,612	△ 1.9
資金利益(注1)	32,594	△ 1.4	33,068	△ 1.3
資金運用収益	35,408	△ 1.3	35,878	△ 3.1
貸出金収入(注2) (A)	27,701	△ 3.2	28,612	△ 2.5
有価証券利息配当金	7,177	4.6	6,859	△ 3.9
コールローン・預け金利息	244	28.6	190	△ 36.3
その他資金運用収益(注3)	282	31.4	215	△ 14.8
資金調達費用 (▲)	2,819	0.1	2,815	△ 20.4
預金・譲渡性預金利息 (B) (▲)	1,089	△ 4.7	1,143	△ 26.2
コールマネー・借入金利息 (▲)	444	△ 5.4	470	△ 15.9
その他資金調達費用(注4) (▲)	1,282	6.4	1,205	△ 15.4
(預貸金収支) (A - B)	26,612	△ 3.1	27,468	△ 1.1
役務取引等利益	4,209	7.5	3,914	8.7
その他業務利益(注5)	619	△ 1.5	628	△ 49.2
うち国債等債券関係損益(5勘定戻-注6)	▲ 77	27.8	▲ 60	-
経費 (▲)	22,708	△ 1.3	23,004	△ 3.2
うち人件費 (▲)	11,175	△ 3.3	11,556	△ 3.8
うち物件費 (▲)	10,296	△ 0.2	10,314	△ 2.4
一般貸倒引当金繰入額 (▲)	▲ 888	-	1,018	△ 32.0
臨時損益	▲ 6,369	△ 56.4	▲ 14,604	△ 3.4
うち個別貸倒引当金繰入額 (▲)	4,851	△ 45.6	8,923	40.0
うち貸出金償却 (▲)	1,813	△ 61.2	4,673	48.0
うち株式等関係損益(3勘定戻-注7)	1,040	3.2	1,008	△ 121.8
経常利益	9,229	-	▲ 1,020	△ 49.9
特別損益	1,465	402.0	291	△ 49.4
税引前当期純利益	10,695	-	▲ 728	△ 50.0
法人税、住民税および事業税 (▲)	1,479	59.4	928	△ 10.5
法人税等調整額 (▲)	2,347	△ 51.8	4,870	2999.2
当期純利益	6,868	-	▲ 6,528	146.0

(注1) 資金利益=資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)

(注2) 貸出金収入=貸付金利息+手形割引料

(注3) その他資金運用収益=買現先利息+債券貸借取引受入利息+買入手形利息+譲渡性預け金利息
+金利スワップ受入利息+外国為替受入利息+その他受入利息(注4) その他資金調達費用=売現先利息+債券貸借取引支払利息+売渡手形利息+コマーシャルペーパー利息
+金利スワップ支払利息+外国為替支払利息+社債利息
+新株予約権付社債利息+その他支払利息

(注5) その他業務利益は特定取引利益を含む。

(注6) 5勘定戻=国債等債券売却益+同償還益-同売却損-同償還損-同償却

(注7) 3勘定戻=株式等売却益-同売却損-同償却

(注8) 表内計数は、億円未満切捨てのため、表内計数で加減しても文中と一致しない場合がある。表内および文中の増減率および増減額は百万円単位で算出し、増減率は小数点第2位を四捨五入(以下同様)。

(注9) 科目欄の(▲)は、費用または損失科目を示す。

(注10) 平成15年度の増減率は、旧つくば銀行分・旧九州銀行分・旧福岡シティ銀行分の補正後の計数。平成15年度の金額および平成16年度の増減率は、旧福岡シティ銀行分の補正後の計数(以下同様)。

(注11) 62行ベースで算出した平成16年度の経常利益は、8,584億円の黒字(前年度比1,620億円増)。
また、当期純利益は、5,212億円の黒字(同1,025億円増)。

第2表 平成16年度決算の個別行の状況

(単位:行)

	黒字行		赤字行	
		うち増益行	うち減益行	
業務純益	64(62)	42(41)	22(21)	0(2)
経常利益	60(60)	49(54)	11(6)	4(4)
当期純利益	60(59)	48(55)	12(4)	4(5)

(注) 合併行については、当協会補正後の計数により黒字・赤字、増減益を判定。

()内は平成15年度決算の実績。

第3表 主要利回り(全店分)

(単位:%)

項 目	平成16年度		前年度比		平成15年度	
貸出金利回 (a)	2.06	(2.06)	△ 0.06	(△0.06)	2.12	(2.12)
有価証券利回	1.34	(1.06)	0.00	(△0.02)	1.34	(1.08)
コールローン等利回	0.43	(0.05)	0.12	(0.03)	0.31	(0.02)
資金運用利回 (b)	1.81	(1.70)	△ 0.04	(△0.05)	1.85	(1.75)
預金等原価 (c)	1.26	(1.23)	△ 0.04	(△0.04)	1.30	(1.27)
預金等利回	0.05	(0.03)	△ 0.01	(△0.01)	0.06	(0.04)
経費率	1.21	(1.19)	△ 0.02	(△0.03)	1.23	(1.22)
人件費率	0.59	(0.59)	△ 0.03	(△0.02)	0.62	(0.61)
物件費率	0.54	(0.54)	△ 0.01	(0.00)	0.55	(0.54)
コールマネー等利回	1.37	(1.05)	0.10	(△0.08)	1.27	(1.13)
資金調達利回 (d)	0.14	(0.07)	0.00	(△0.02)	0.14	(0.09)
資金調達原価 (e)	1.32	(1.25)	△ 0.03	(△0.04)	1.35	(1.29)
預貸金利鞘 (a) - (c)	0.80	(0.83)	△ 0.02	(△0.02)	0.82	(0.85)
資金粗利鞘 (b) - (d)	1.67	(1.63)	△ 0.04	(△0.03)	1.71	(1.66)
総資金利鞘 (b) - (e)	0.49	(0.45)	△ 0.01	(△0.01)	0.50	(0.46)

(注1) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(注2) コールマネー等＝コールマネー＋借入金のうち金融機関借入金＋売渡手形

(注3) コールローン等＝コールローン＋貸付金のうち金融機関貸付金＋買入手形

(注4) カッコ内は国内業務部門。

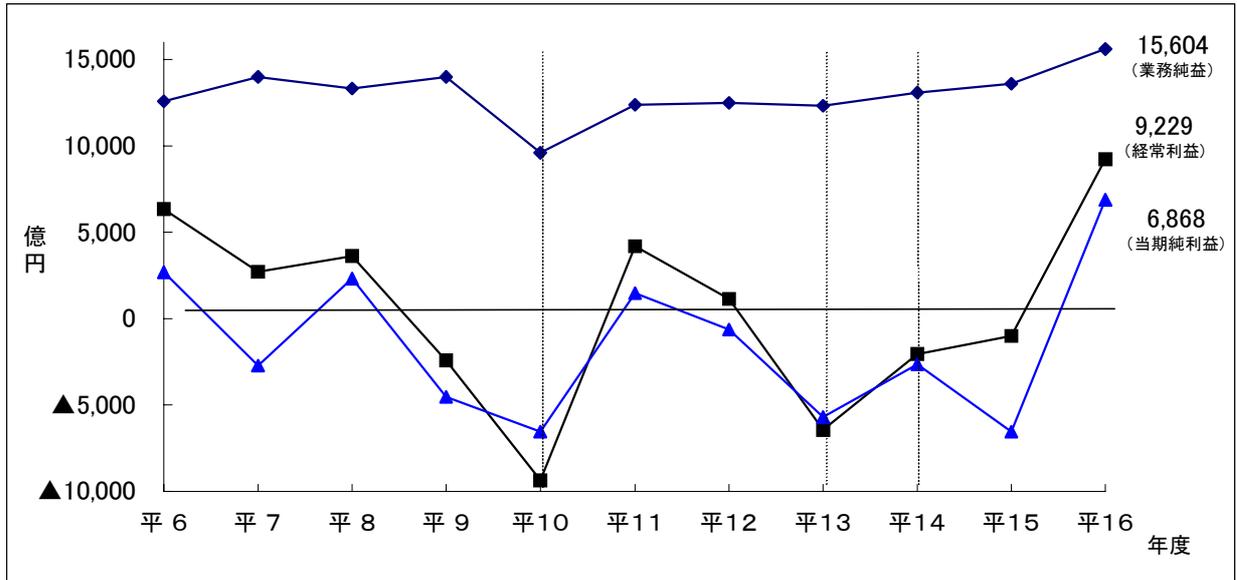
(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

○預貸金利鞘(全店分)は、前年度比0.02%ポイント悪化。これは、預金等原価の低下幅を上回って貸出金利回が低下したことによる。

○資金粗利鞘(全店分)は、前年度比0.04%ポイント悪化。これは、資金運用利回が貸出金利回の低下を主因に低下した一方、資金調達利回が横這いとなったことによる。

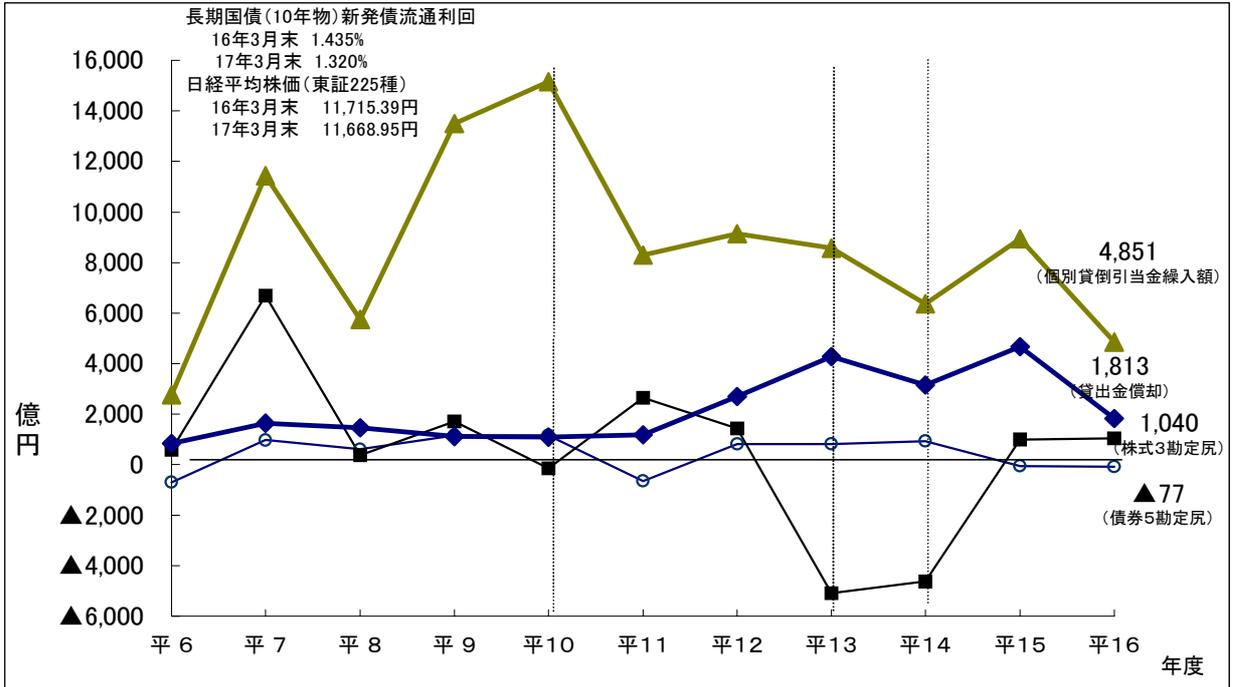
○総資金利鞘(全店分)は、前年度比0.01%ポイント悪化。これは、資金運用利回が資金調達原価の低下を上回って低下したことによる。

図1 業務純益, 経常利益, 当期純利益の推移



(注) 10年度、11年度は、旧近畿銀行分を調整した後の地銀計、また13年度、14年度は、旧つくば銀行分および旧九州銀行分を調整した後の地銀計、14年度、15年度は福岡シティ銀行分を調整した後の地銀計を表示しており、それぞれ9年度以前、12年度以前、13年度以前とは不連続。

図2 国債等債券5勘定戻、株式等3勘定戻、個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却の推移



(注) 10年度、11年度は、旧近畿銀行分を調整した後の地銀計、また13年度、14年度は、旧つくば銀行分および旧九州銀行分を調整した後の地銀計、14年度、15年度は福岡シティ銀行分を調整した後の地銀計を表示しており、それぞれ9年度以前、12年度以前、13年度以前とは不連続。

2. 不良債権処理額、リスク管理債権額、再生法開示債権額

(1) 不良債権処理額

不良債権処理額（個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、その他の処理額の合計(信託勘定の処理額を含む)）は、各処理額がいずれも前年度に比べ大幅に減少し、全体では7,542億円と前年度比7,510億円(49.9%)減少。(62行ベースの不良債権処理額は次頁(第4表の注4)参照)。

(2) リスク管理債権額

リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計(信託勘定を含む)）は、各債権とも前年度末に比べ減少し、全体では7兆5,413億円と前年度末比1兆9,667億円(20.7%)減少。貸出金に占める割合(不良債権比率)は5.49%と前年度末(6.92%)比1.43%ポイント低下。

リスク管理債権額に対する貸倒引当金残高(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の合計(信託勘定を含む))の比率は、38.7%と前年度末(37.6%)比1.1%ポイント上昇。

第4表 不良債権処理額等の推移

(単位:億円、%)

	平成16年度	平成15年度	平成14年度
個別貸倒引当金繰入額(A)	4,851	8,923	6,372
貸出金償却(B)	1,816	4,675	3,175
その他の処理額(C)	874	1,453	729
不良債権処理額(D)=(A+B+C)	7,542	15,052	10,277
与信費用比率	0.50	1.19	0.87

(注1) 表内の計数は信託勘定を含んでおり、「貸出金償却(B)」は、第1表の計数(銀行勘定のみ)とは一致しない。

(注2) 与信費用比率=(不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額+特定海外債権引当勘定繰入額)÷貸出金期中平均残高(四捨五入により算出)

(注3) 62行ベースの不良債権処理額は7,347億円と前年度比1,012億円減少。また、与信費用比率は0.50%と同0.08%ポイント低下。

第5表 リスク管理債権額の推移

(単位:億円、%)

	平成16年度		平成15年度		平成14年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
破綻先債権額	4,045 (0.29)	5.4	6,187 (0.45)	6.5	9,663 (0.70)	8.9
延滞債権額	46,727 (3.40)	62.0	56,527 (4.12)	59.5	59,872 (4.32)	55.3
3か月以上延滞債権額	654 (0.05)	0.9	786 (0.06)	0.8	1,032 (0.07)	1.0
貸出条件緩和債権額	23,983 (1.74)	31.8	31,577 (2.30)	33.2	37,636 (2.72)	34.8
合計	75,413 (5.49)	100.0	95,080 (6.92)	100.0	108,206 (7.81)	100.0

(注) ()内は不良債権比率(リスク管理債権の貸出金総額に対する比率)。表内の計数は信託勘定分を含む。

第6表 貸倒引当金残高とリスク管理債権額に対する比率の推移

(単位:億円、%)

	平成17年3月末	平成16年3月末	平成15年3月末
一般貸倒引当金	11,139	13,332	12,637
個別貸倒引当金	18,064	22,443	23,150
特定海外債権引当勘定	2	3	23
合計	29,206	35,779	35,812
リスク管理債権額に対する割合	38.7	37.6	33.1

(注) 表内の計数は、信託勘定の貸出に対する引当金(債権償却準備金、信託元本補填引当金)を含む。

(3) 金融再生法開示債権額

金融再生法に基づく開示債権額(破産更生債権(これに準ずる債権を含む、以下同じ)、危険債権、要管理債権の合計(信託勘定を含む)。以下、「再生法開示債権」という)は、前年度末に比べいずれの債権も減少し、全体では7兆6,731億円と前年度末比1兆9,440億円(20.2%)減少。なお、再生法開示債権の総与信額に対する比率(当協会調べ、一部推計値を含む)は5.46%(前年度末比1.39%ポイント低下)。

再生法開示債権の担保・保証控除後の債権額に対する引当状況(当協会調べ)は、破産更生債権100%、危険債権70.4%、要管理債権34.6%、再生法開示債権合計61.1%。

第7-1表 金融再生法に基づく開示債権額 (単位:億円、%)

	平成17年3月末	構成比	増減率	平成16年3月末
破産更生債権	15,217	19.8	△ 25.8	20,509
危険債権	37,841	49.3	△ 14.7	44,347
要管理債権	23,671	30.9	△ 24.4	31,314
合計	76,731	100.0	△ 20.2	96,172

(注) 表内の計数は信託勘定分を含む。破産更生債権はこれに準ずる債権を含む。

第7-2表 再生法開示債権(担保・保証控除後)に対する引当状況(当協会調べ)

(単位:億円、%)

	債権額(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	引当率 C/(A-B)
破産更生債権	15,217	9,572	5,644	100.0
危険債権	37,841	20,259	12,371	70.4
要管理債権	23,671	9,228	4,996	34.6
合計額	76,731	39,061	23,011	61.1

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。破産更生債権はこれに準ずる債権を含む。

(注2) 一部当協会の推計値を含む。

(参考) 要注意先債権に対する引当状況(当協会調べ)

(単位:億円、%)

	債権額(A)	貸倒引当金(B)	引当率 (B)/(A)
要注意先	175,597	9,903	5.6

(注) 表内の計数は信託勘定分を含む。

3. 資産・負債・資本構成の変化

(1) 資産の動き

貸出金（平残）は、前年度比 6,765 億円（0.5%）減少し 134 兆 2,325 億円。

貸出金（末残・国内店）は、135 兆 5,404 億円と前年度末比 4,260 億円（0.3%）増加。

法人向け貸出金が資金需要の低迷等から前年度末比 1 兆 9,489 億円（2.2%）減少したものの、住宅ローンなど個人向けが同 1 兆 6,892 億円（4.5%）増加し、地公体向けも同 6,747 億円（8.1%）増加。

有価証券（平残）は、前年度比 2 兆 5,903 億円（5.1%）増加し 53 兆 4,453 億円。

保有有価証券を種類別にみると、国債（前年度比 6.5%増）、地方債（同 1.1%増）、公社公団債（同 6.3%増）、事業債（同 11.5%増）、外国証券（同 9.5%増）、その他の有価証券（同 13.4%増）が増加し、金融債（同 11.8%減）、株式（同 1.8%減）が減少。

運用勘定計（平残）は、前年度比 1 兆 5,356 億円（0.8%）増加し 195 兆 7,498 億円。また、資産計は、同 1 兆 4,533 億円（0.7%）増加し 206 兆 9,128 億円。

この結果、資産の構成割合は、貸出金が 64.9%と前年度比 0.8%ポイント低下、有価証券が 25.8%と同 1.0%ポイント上昇。

有価証券の内訳構成比をみると、国債、公社公団債、事業債、外国証券、その他の有価証券の割合が上昇した一方、地方債、金融債、株式の割合が低下（次頁の第 10 表参照）。

第8表 主要勘定-1(資産の期中平均残高)

(単位:億円、%)

	平成16年度			平成15年度		
		増減率	構成比		増減率	構成比
貸出金	1,342,325	△ 0.5	64.9	1,349,091	△ 0.5	65.7
商品有価証券	948	△ 25.4	0.0	1,270	△ 32.1	0.1
有価証券	534,453	5.1	25.8	508,549	6.1	24.8
うち国債	215,253	6.5	10.4	202,061	10.8	9.8
地方債	67,193	1.1	3.2	66,432	0.3	3.2
公社公団債	52,617	6.3	2.5	49,486	18.1	2.4
金融債	26,384	△ 11.8	1.3	29,927	△ 20.9	1.5
事業債	35,483	11.5	1.7	31,836	14.9	1.5
株式	35,348	△ 1.8	1.7	36,002	△ 13.0	1.8
外国証券	87,050	9.5	4.2	79,464	21.9	3.9
その他の有価証券	15,119	13.4	0.7	13,335	△ 18.6	0.6
コールローン等	41,872	△ 12.4	2.0	47,772	△ 7.2	2.3
預け金(無利息分を除く)	8,285	△ 4.3	0.4	8,661	△ 41.1	0.4
運用勘定計	1,957,498	0.8	94.6	1,942,141	0.5	94.5
特定取引資産	6,729	△ 5.9	0.3	7,155	2.1	0.3
繰延税金資産	20,399	△ 20.0	1.0	25,504	△ 1.4	1.2
貸倒引当金 (▲)	35,055	△ 1.8	1.7	35,707	△ 1.4	1.7
資産計	2,069,128	0.7	100.0	2,054,594	0.4	100.0

(注1) 特定取引勘定設置行は12行。

(注2) 貸出金=貸付金-金融機関貸付金+割引手形

(注3) コールローン等=コールローン+貸付金のうち金融機関貸付金+買入手形

第9表 貸出金末残(国内店)

(単位:億円、%)

	平成17年3月末		平成16年3月末	
		増減率		増減率
法人向け	870,613	△ 2.2	890,102	△ 5.3
地方公共団体向け	90,154	8.1	83,407	6.2
個人向け	390,424	4.5	373,531	7.4
貸出金合計	1,355,404	0.3	1,351,144	△ 1.4

(注) 本表の貸出金合計は、海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の貸出金および中央政府向け貸出金を含まない。

第10表 有価証券(平均残高)の種類別構成比 (単位:%)

	平成16年度	平成15年度
国債	40.3	39.7
地方債	12.6	13.1
公社公団債	9.8	9.7
金融債	4.9	5.9
事業債	6.6	6.3
株式	6.6	7.1
外国証券	16.3	15.6
その他の有価証券	2.8	2.6
合計	100.0	100.0

(2) 負債の動き

預金(平残)は、前年度比 1兆 1,645 億円(0.6%)増加し 183兆 1,537 億円。

預金(未残・国内店)は、前年度末比 2兆 9,233 億円(1.6%)増加し 187兆 5,798 億円。

このうち、要求払預金は前年度末比 5兆 5,305 億円(6.2%)増加、定期性預金は同 3兆 3,216 億円(3.7%)減少。

譲渡性預金(平残)は、前年度比 17.6%増加。社債は、同 6.2%増加。なお、平成 16 年度中に 11 行が劣後特約付社債や永久劣後債を発行(計 1,552 億円)。一方、コールマネー等(同 10.3%減)、借入金(同 16.6%減)は減少。

負債計(平残)は、前年度比 1兆 8,767 億円(1.0%)増加し 198兆 1,957 億円。

(3) 資本の動き

資本金(未残)は、新株予約権付社債の株式転換やストックオプションの行使により 8 行で増加し、前年度末比 372 億円(1.6%)増の 2兆 3,612 億円。

資本剰余金および利益剰余金(未残)は、合計して前年度末比 5,562 億円(10.1%)増加し、6兆 898 億円。

株式等評価差額金(未残)は、前年度末比 1,793 億円(13.2%)増加し、1兆 5,381 億円。

第11表-1 主要勘定-2(負債・資本の期中平均残高)

(単位:億円、%)

	平成16年度			平成15年度		
		増減率	構成比		増減率	構成比
預金	1,831,537	0.6	88.5	1,819,892	0.7	88.6
譲渡性預金	44,073	17.6	2.1	37,479	14.6	1.8
コールマネー等	27,097	△ 10.3	1.3	30,207	△ 9.8	1.5
借入金	3,865	△ 16.6	0.2	4,635	△ 1.1	0.2
社債	5,504	6.2	0.3	5,182	△ 0.1	0.3
調達勘定計	1,933,438	1.0	93.4	1,915,018	1.0	93.2
特定取引負債	78	△ 3.3	0.0	81	59.8	0.0
負債計	1,981,957	1.0	95.8	1,963,190	0.7	95.6
資本金	23,505	△ 3.0	1.1	24,235	0.4	1.2
資本剰余金	13,558	3.9	0.7	13,047	△ 3.4	0.6
利益剰余金	46,130	△ 7.4	2.2	49,794	△ 5.6	2.4
株式等評価差額金	104	24.4	0.0	84	72.2	0.0
資本計	87,170	△ 4.6	4.2	91,404	△ 4.2	4.4
負債・資本計	2,069,128	0.7	100.0	2,054,594	0.4	100.0

(注1) 特定取引勘定設置行は12行

(注2) コールマネー等＝コールマネー＋借入金のうち金融機関借入金＋売渡手形

(注3) 借入金は、金融機関借入金を除く。

(注4) 過年度の西日本シティ銀行の計数は、平成16年度と比較可能となるよう旧福岡シティ銀行の資本金を資本剰余金として計上している(以下同様)。

第11-2表 預金・譲渡性預金末残(国内店)

(単位:億円、%)

	平成17年3月末		平成16年3月末	
		増減率		増減率
一般法人預金	417,544	3.2	404,545	0.2
要求払預金	299,741	6.4	281,604	2.4
定期性預金	117,801	△ 4.2	122,938	△ 4.5
個人預金	1,328,473	0.8	1,318,026	0.7
要求払預金	594,591	6.0	560,902	6.2
定期性預金	733,879	△ 3.1	757,120	△ 3.0
公金預金	80,999	△ 1.6	82,357	△ 7.0
要求払預金	59,990	6.2	56,511	△ 4.8
定期性預金	21,007	△ 18.7	25,845	△ 11.5
預金合計	1,875,798	1.6	1,846,565	0.0
要求払預金	954,326	6.2	899,020	4.2
定期性預金	872,688	△ 3.7	905,905	△ 3.5
譲渡性預金合計	34,742	1.3	34,304	6.2

(注1) 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の預金は含まない。

(注2) 要求払預金＝普通預金＋当座預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金
定期性預金＝定期預金＋据置貯金＋定期積金

(注3) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、外貨預金、非居住者円預金、金融機関預金、政府関係預り金を含む。

第12表 資本勘定の状況(期末残高)

(単位:億円、%)

	平成16年度	増減率	平成15年度
資本金	23,612	1.6	23,239
資本剰余金	13,214	△ 17.7	16,054
利益剰余金	47,683	21.4	39,281
株式等評価差額金	15,381	13.2	13,587
資本計	103,624	7.5	96,359

4. 主要経営諸比率

(1) 自己資本比率

国際統一基準行、国内基準行、それぞれの平成17年3月末の自己資本比率（平均）は次のとおり。

国際統一基準行（9行）

連結ベース平均：11.97%（前年度末比0.15%ポイント上昇）

単体ベース平均：11.76%（同0.10%ポイント上昇）

国内基準行（55行）^{（注）}

連結ベース平均：9.08%（同0.51%ポイント上昇）

単体ベース平均：8.93%（同0.51%ポイント上昇）

（注）自己資本がマイナスの銀行を除く国内基準行の自己資本比率は第13表の注3参照。

第13表 自己資本比率の推移

（単位：%）

		平成17年3月末	平成16年3月末	平成15年3月末
国際統一基準	連結	11.97 (9行)	11.82 (9行)	10.94 (10行)
		[8.88]	[8.65]	[8.19]
	単体	11.76 (9行)	11.66 (9行)	10.79 (10行)
		[8.69]	[8.49]	[8.04]
国内基準	連結	9.08 (55行)	8.57 (55行)	9.07 (54行)
		[6.94]	[6.45]	[6.82]
	単体	8.93 (55行)	8.42 (55行)	9.02 (54行)
		[6.80]	[6.32]	[6.76]

（注1） []は分子を基本的項目(Tier1)のみで算出した自己資本比率。

（注2） 平成17年3月末の比率は、速報値。

（注3） 国内基準の自己資本比率について、自己資本がマイナスの銀行を除いて算出すると次のとおり。

		平成17年3月末	平成16年3月末
国内基準	連結	10.00 (54行)	9.63 (54行)
		[7.81]	[7.46]
	単体	9.86 (54行)	9.51 (54行)
		[7.68]	[7.35]

第14表 国際統一基準行(9行)
(連結ベース)

(単位:億円、%)

	平成17年3月末	平成16年3月末	増減額	増減率
資本金	4,161	4,161	0	0.0
資本剰余金	2,716	2,715	1	0.0
利益剰余金	18,019	16,863	1,155	6.9
連結子会社の少数株主持分	504	438	66	15.1
為替換算調整勘定	▲ 19	▲ 18	0	5.4
自己株式(▲)	305	342	▲ 37	△ 10.9
〔基本的項目〕計	25,070	23,808	1,262	5.3
その他有価証券の連結貸借対照表計 上額から帳簿価額を控除した額の45%	3,620	3,313	306	9.3
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	748	750	▲ 2	△ 0.3
一般貸倒引当金	2,503	2,776	▲ 273	△ 9.8
負債性資本調達手段等	2,101	2,222	▲ 121	△ 5.5
補完的項目不算入額(▲)	199	286	▲ 86	△ 30.3
〔補完的項目〕計	8,773	8,776	▲ 3	△ 0.0
(控除項目)計	61	46	15	33.2
自己資本額	33,782	32,539	1,243	3.8
リスクアセット合計	282,216	275,232	6,984	2.5

第15表 国内基準行(55行)
(単体ベース)

(単位:億円、%)

	平成17年3月末	平成16年3月末	増減額	増減率
資本金	19,450	19,077	373	2.0
資本準備金	10,138	10,038	100	1.0
その他資本剰余金	166	3,051	▲ 2,885	△ 94.6
利益準備金	6,620	6,539	81	1.2
任意積立金	27,661	25,089	2,571	10.2
次期繰越利益	▲ 5,146	▲ 9,377	4,231	△ 45.1
その他	333	333	0	0.0
自己株式(▲)	715	428	286	67.0
営業権相当額(▲)	6	12	▲ 6	△ 51.5
その他有価証券の評価差損(▲)	0	19	▲ 19	△ 100.0
〔基本的項目〕計	58,504	54,294	4,210	7.8
一般貸倒引当金	6,086	7,265	▲ 1,178	△ 16.2
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	2,915	3,026	▲ 111	△ 3.7
負債性資本調達手段等	10,976	10,383	593	5.7
補完的項目不算入額(▲)	1,485	2,421	▲ 936	△ 38.7
〔補完的項目〕計	18,493	18,253	239	1.3
(控除項目)計	192	237	▲ 44	△ 18.9
自己資本額	76,805	72,310	4,494	6.2
リスクアセット合計	859,465	857,922	1,542	0.2

(2)経営効率

ROA（総資産コア業務純益率）は、コア業務純益が前年度比 124 億円（0.8%）増加した一方、総資産（支払承諾見返控除後）が同 1 兆 4,035 億円（0.7%）増加したため、0.72%と前年度比横這い。

ROE（株主資本コア業務純益率）は、コア業務純益が増加し、資本が前年度比 4,233 億円（4.6%）減少したため、16.96%と前年度比 0.92%ポイント上昇。

OHR（コア業務粗利益経費率）は、コア業務粗利益が前年度比 171 億円（0.5%）減少したものの、経費が人件費を中心に同 296 億円（1.3%）減少したため、60.55%と前年度比 0.51%ポイント改善。

経費

経費は、前年度比 296 億円（1.3%）減少し、2 兆 2,708 億円。

内訳をみると、人件費は、給与を中心に同 381 億円（3.3%）減少。

物件費は、動産不動産償却（同 4.2%増）、事務委託費等（同 3.9%増）が増加したものの、保守管理費（同 5.4%減）、預金保険料（同 0.1%減）等の減少により、全体では同 17 億円（0.2%）減少。

税金は、外形標準課税の導入に伴う会計処理の変更（事業税のうち所得割以外の部分の計上）等により、同 102 億円（9.0%）増加。

人員、店舗

職員数（末残）は、11 万 7,224 人と前年度末比 4,549 人（3.7%）減少。地方銀行のピーク時（平成 5 年度末、16 万 1,767 人）に比べると 4 万 4,543 人（27.5%）減少。

また、店舗数（末残）は、7,549 店と前年度末比 112 店（1.5%）減少。地方銀行のピーク時（平成 7 年度末、8,042 店）に比べると 493 店（6.1%）減少。

第16表 ROA、ROE、OHR

(単位: %、%ポイント)

			平成16年度	前年度比	平成15年度	前年度比	
R	O	A	コア業務純益ベース	0.72	0.00	0.72	0.05
R	O	E	コア業務純益ベース	16.96	0.92	16.04	1.73
O	H	R	コア業務粗利益ベース	60.55	△ 0.51	61.06	△ 2.44

(注1) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注2) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注3) ROA = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注4) ROE = コア業務純益 / 資本計平残

(注5) OHR = 経費 / コア業務粗利益

(注6) 比率は、小数点第3位以下を切捨て。

第17表 経費、職員数・店舗数

(単位: 億円、%)

		平成16年度	増減率	平成15年度	増減率
経	費	22,708	△ 1.3	23,004	△ 3.2
	人件費	11,175	△ 3.3	11,556	△ 3.8
	給与	6,467	△ 3.3	6,688	△ 3.8
	賞与	2,304	1.2	2,276	△ 9.9
	物件費	10,296	△ 0.2	10,314	△ 2.4
	動産不動産償却	1,471	4.2	1,411	△ 3.8
	保守管理費	942	△ 5.4	996	△ 3.0
	事務委託費等	2,851	3.9	2,744	3.8
	預金保険料	1,476	△ 0.1	1,478	△ 0.7
	税金	1,234	9.0	1,132	△ 3.4

(単位: 店、人、%)

		平成16年度	増減率	平成15年度	増減率
職員数(人)	(末残)	117,224	△ 3.7	121,773	△ 4.9
	(平残)	120,192	△ 4.6	125,936	△ 4.8
店舗数(店、末残)		7,549	△ 1.5	7,661	△ 2.2

・連結ベース

平成 16 年度決算における連結対象会社数

		会社数（16年3月末比）	銀行数	1行あたり 平均会社数
連結対象子会社		448社（31社減）	64行	7.0社
持分法適用 会社	非連結子会社	10社（増減なし）	2行	5.0社
	関連会社	35社（6社減）	18行	1.9社
連結対象会社合計		493社（37社減）	64行	7.7社

1 . 概況

(1) 損益

経常利益は、単体ベース比 607 億円黒字幅を拡大し、9,836 億円の黒字（前年度は 203 億円の赤字）。

当期純利益は、単体ベース比 62 億円黒字幅を拡大し、6,930 億円の黒字（同 6,314 億円の赤字）。

(2) 資産・負債・資本（末残）

資産計は、単体ベース比 1 兆 3,154 億円増の 215 兆 211 億円（前年度末比 4 兆 7,261 億円(2.2%)増）。

負債計は、単体ベース比 1 兆 136 億円増の 204 兆 3,568 億円(同 3 兆 9,680 億円(2.0%)増）。

資本計は、単体ベース比 602 億円増の 10 兆 4,227 億円（同 7,382 億円(7.6%)増）。

第18表 損益の状況

(単位:億円、倍)

	平成16年度		連結/単体	平成15年度		連結/単体
	連結	単体		連結	単体	
経常利益	9,836	9,229	1.07	▲ 203	▲ 1,020	0.20
資金利益	32,780	32,588	1.01	33,194	33,063	1.00
役務取引等利益	5,263	4,210	1.25	4,930	3,914	1.26
営業経費 (▲)	24,047	23,130	1.04	24,711	23,833	1.04
一般貸倒引当金純繰入額 (▲)	▲ 840	▲ 888	0.95	1,093	1,018	1.07
個別貸倒引当金純繰入額 (▲)	5,088	4,851	1.05	9,274	8,923	1.04
貸出金償却 (▲)	2,116	1,813	1.17	5,013	4,673	1.07
税金等調整前当期純利益	11,170	10,695	1.04	▲ 174	▲ 728	0.24
法人税、住民税および事業税 (▲)	1,704	1,479	1.15	1,135	928	1.22
法人税等調整額 (▲)	2,328	2,347	0.99	4,862	4,870	1.00
当期純利益	6,930	6,868	1.01	▲ 6,314	▲ 6,528	0.97

(注1) 科目欄の(▲)は、費用または損失科目を示す。

(注2) 連結の「当期純利益」には、「少数株主利益」(▲)を含む。

(注3) 第18表の単体の資金利益は、連結の計数とベースを揃えるために「金銭の信託運用見合費用」を控除していないため、第1表の資金利益の額とは一致しない。

第19表 資産・負債・資本の状況

(単位:億円、倍)

	平成17年3月末			平成16年3月末		
	連結	単体	連結/単体	連結	単体	連結/単体
貸出金	1,371,453	1,373,718	1.00	1,369,579	1,372,121	1.00
商品有価証券	679	679	1.00	944	944	1.00
有価証券	569,822	569,977	1.00	529,154	529,193	1.00
特定取引資産	5,557	5,583	1.00	6,680	6,675	1.00
資産計	2,150,211	2,137,057	1.01	2,102,949	2,091,371	1.01
預金	1,881,951	1,882,221	1.00	1,852,894	1,852,772	1.00
譲渡性預金	33,727	34,742	0.97	33,297	34,304	0.97
借入金	16,028	13,118	1.22	17,657	14,535	1.21
特定取引負債	413	413	1.00	290	290	1.00
負債計	2,043,568	2,033,431	1.00	2,003,888	1,995,011	1.00
少数株主持分	2,414	-	-	2,215	-	-
資本金	23,612	23,612	1.00	23,239	23,239	1.00
資本剰余金	13,262	13,214	1.00	16,054	16,054	1.00
利益剰余金	48,262	47,683	1.01	39,794	39,281	1.01
株式等評価差額金	15,438	15,381	1.00	13,647	13,587	1.00
資本計	104,227	103,624	1.01	96,845	96,359	1.01
負債・資本計	2,150,211	2,137,057	1.01	2,102,949	2,091,371	1.01

(注) 特定取引勘定設置行は12行。

2. 連結不良債権の状況

連結ベースのリスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計（信託勘定を含む））は、前年度末比1兆8,964億円（19.7%）減の7兆7,184億円。

貸出金に占める割合は5.63%と前年度末比1.39%ポイント低下。

第20表 連結リスク管理債権額

（単位：億円、%）

	平成17年3月末	平成16年3月末
破 綻 先 債 権 額	4,330 (0.32)	6,503 (0.47)
延 滞 債 権 額	47,953 (3.49)	56,994 (4.16)
3か月以上延滞債権額	675 (0.05)	802 (0.06)
貸出条件緩和債権額	24,223 (1.77)	31,847 (2.32)
合 計	77,184 (5.63)	96,149 (7.02)

（注1）（ ）内は不良債権比率。

（注2）表内の計数は、信託勘定を含む。

（参考）キャッシュフローの状況

（単位：億円）

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
平成17年3月期	47,009	▲ 39,760	▲ 1,357	76,753